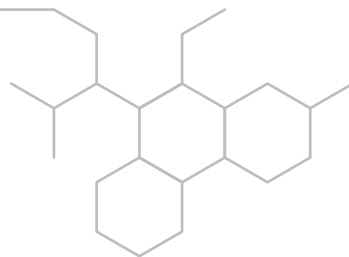




会社法第437条および第444条に基づく提供書面

第14期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



エムスリー株式会社

第14期 報告書目次

株主の皆様へ	1
会社法第437条および第444条に基づく提供書面	
当社グループの現況に関する事項	2
株式に関する事項	13
新株予約権等に関する事項	14
会社役員に関する事項	18
会計監査人の状況	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
連結計算書類に係る会計監査報告	27
計算書類に係る会計監査報告	28
監査役会の監査報告	29

(ご参考) 株主メモ

事業報告の「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://corporate.m3.com/>)に掲載することにより、株主の皆様にご提供しています。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年3月期においても、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを行ってきました。その主要な取り組みを幾つかご紹介します。

■日本国内の取り組みは以下のようなものがありました。

- 1) **製薬企業から医師への情報伝達の効率化**：製薬企業からm3会員医師に治療の最前線情報を提供する「MR君」では約7,000万回のメッセージを配信。「MR君」の情報提供は実際のMRによる活動も含め、製薬企業から医師への情報提供の28%を占める。
- 2) **Web講演会を通じた専門家の知見共有**：ウェブサイト上で会員医師向けに講演会を行うリアルタイムのWeb講演会を約500回開催。のべ40万人以上の会員医師が参加し、各分野の専門家から最新の知見を広く共有。
- 3) **医療従事者のキャリア形成支援**：エムスリーキャリア株式会社のサービスを通じて、8,000人を超える医師、薬剤師の転職やより良いキャリア形成を支援。
- 4) **一般の方の医療に関する質問や疑問への回答**：一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)の会員数が拡大。一般の方々からの質問に対する登録医師の回答率は98%超。過去のQ&Aのアーカイブは1,000万件超。
- 5) **治験・臨床研究の効率化**：治験に参加する施設、対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」が拡大。1,920人の患者が「治験君」を通じて治験や臨床研究に参加。新薬開発や新しいエビデンス構築を効率化。
- 6) **患者の方の診療待ち時間の短縮**：クリニック向け診療予約サービスの「アイチケット」を利用し、のべ453万人の患者がオンラインでクリニックを予約。待合室での待ち時間を大きく短縮。
- 7) **診療現場の状況やニーズ確認の効率化**：当社のオンライン調査サービスにおいて、のべ110万人のm3会員医師が回答。診療現場の声を効率的に集積。
- 8) **医師間の情報やノウハウの共有**：m3会員医師同士がm3.com上で臨床、診療上の意見交換を行うm3.comカンファレンスには、26,000件の質問、意見、見解が寄せられ、約1,600万回閲覧。医師間の診療情報の共有に貢献。

■海外

日本以外においても、米国、英国、中国及び韓国等を中心に、当社グループのサービスを展開。日本を含め、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超過。

- 1) **米国医師へのリーチが大きく拡大**：米国では医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、業務提携なども含め60万人以上の医師にリーチできる体制を構築。
- 2) **中国市場に参入**：中国では平成25年11月に事業を開始。運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数はすでに80万人を超過。

これらの取り組みの結果、平成26年3月期における当社グループの売上高は36,887百万円（前期比41.8%増）、営業利益は12,324百万円（前期比32.6%増）、経常利益は12,865百万円（前期比33.7%増）、当期純利益は8,318百万円（前期比48.6%増）となりました。

今後も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一円でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを順次展開していく所存です。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成26年6月

代表取締役社長 谷 村 格

【 事業報告 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 】

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

医療従事者専門サイト「m3.com」の医師会員は約25万人となっており、「m3.com」を中心に様々なサービスの展開をしています。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核に、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社イスモ（e-SMO）、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を通じて治験支援関連サービスを提供しています。平成26年2月には治験業務の支援を行う株式会社メディサイエンスプランニング（以下「メディサイエンスプランニング」という）を連結子会社としました。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社（以下「リノ・メディカル」という）、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）においてもサービス展開を進めています。

海外においては、米国で、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。業務提携の活用もあり、米国において60万人以上の医師にリーチできる体制となりました。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）において、製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、平成25年11月には中国での事業を開始しました。中国において運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は約82万人となっています。

加えて、日本、米国、欧州、中国及び韓国をはじめ、当社グループが世界中で運営する医療従事者向けウェブサイト及び医師パネルに登録する医師は合計250万人を超えており、医師パネルを活用したグローバルな調査サービスの提供も行っています。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
売上高	26,007	36,887	+10,879	+41.8%
営業利益	9,294	12,324	+3,030	+32.6%
経常利益	9,625	12,865	+3,240	+33.7%
当期純利益	5,598	8,318	+2,719	+48.6%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	比較増減	
医療ポータル	セグメント売上高	16,215	20,024	+3,809	+23.5%
	セグメント利益	9,189	11,033	+1,844	+20.1%
エビデンスソリューション	セグメント売上高	4,283	6,871	+2,587	+60.4%
	セグメント利益	517	956	+438	+84.8%
海外	セグメント売上高	4,069	6,621	+2,552	+62.7%
	セグメント利益	117	912	+795	+677.5%
診療プラットフォーム	セグメント売上高	979	2,911	+1,932	+197.2%
	セグメント利益	63	279	+215	+339.3%
その他	セグメント売上高	795	1,043	+247	+31.2%
	セグメント利益	87	131	+44	+50.9%
消去又は全社	セグメント売上高	(335)	(585)	—	—
	セグメント利益	(349)	(446)	—	—
合計	売上高	26,007	36,887	+10,879	+41.8%
	経常利益	9,625	12,865	+3,240	+33.7%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、10,972百万円（前期比14.2%増）となりました。第3四半期以降、製薬会社の利用拡大が加速した結果、「MR君」サービスの売上高が前期比14%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上高は、2,310百万円（前期比48.9%増）と拡大しました。受託調査、企画調査ともに好調に推移しました。

その他分野の売上高は、6,742百万円（前期比33.4%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及びAskDoctors等のコンシューマ向けサービスが拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、20,024百万円（前期比23.5%増）となりました。売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因を中心に、9,053百万円（前期比27.4%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は11,033百万円（前期比20.1%増）となりました。

②エビデンスソリューション

前連結会計年度より新たに連結子会社となったMICメディカルの業績が好調に推移しました。また、新たに連結子会社となったメディサイエンスプランニングが連結業績に加わったこともあり、売上高は6,871百万円（前期比60.4%増）、セグメント利益は956百万円（前期比84.8%増）となりました。

③海外

M3 USA CorporationにM3 Global Research Limited及びDNUKを加えた米英においては、調査サービスと製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大等に加え、為替変動のプラスの影響（1,062百万円）により、売上高は6,302百万円（前期比58.3%増）となり、利益は業容の拡大に伴う利益率の改善と経営の効率化を推進してきたことから増益となりました。中国、韓国を含めた海外セグメントの売上高は6,621百万円（前期比62.7%増）、セグメント利益は912百万円（前期比677.5%増）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの事業が順調に推移し、売上高は2,911百万円、セグメント利益は279百万円となりました。

⑤その他

リノ・メディカル等のグループ会社各社の業績が順調に推移したこと及び持分法投資利益の増加等により、売上高は1,043百万円（前期比31.2%増）、セグメント利益は131百万円（前期比50.9%増）となりました。

さらに、営業外収益として、為替差益185百万円、投資有価証券売却益125百万円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は36,887百万円（前期比41.8%増）、営業利益は12,324百万円（前期比32.6%増）、経常利益は12,865百万円（前期比33.7%増）、当期純利益は8,318百万円（前期比48.6%増）となりました。

(2) 資金調達の様況

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資の様況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は527百万円で、その主なものは事業拡大と安定化のためのサーバ及びソフトウェア投資等です。

(4) 重要な組織再編等

平成25年11月15日にKingyee Co., Limitedの株式を50%取得し、かつ、Kingyee Co., Limitedの取締役会を事実上支配した結果、Kingyee Co., Limited及びその子会社は当社の連結子会社になりました。

平成26年2月18日に当社を株式交換完全親会社、株式会社メディサイエンスプランニングを株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、平成26年2月18日をもって当社の株式会社メディサイエンスプランニングに対する持株比率は100%になり、株式会社メディサイエンスプランニング及びその子会社は当社の連結子会社になりました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

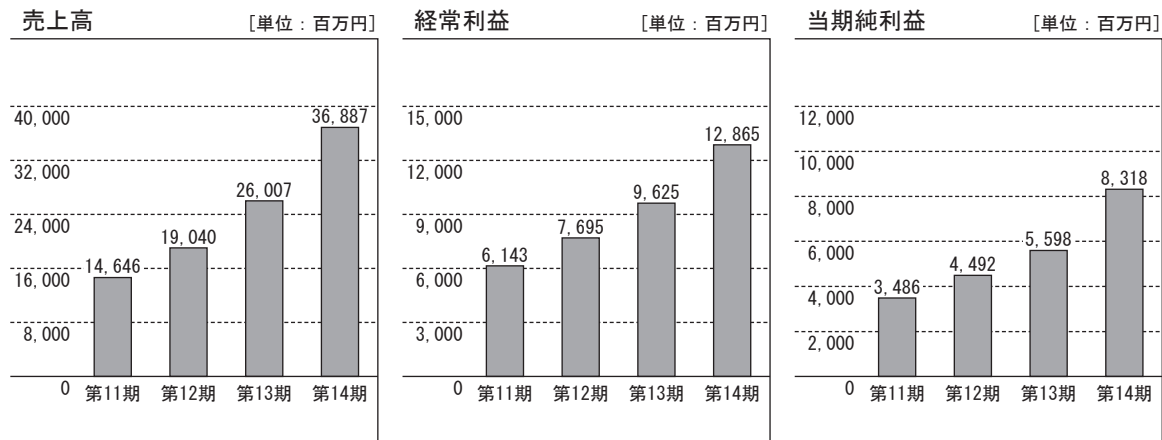
① 当社グループの財産及び損益の状況

	第11期 平成23年3月期	第12期 平成24年3月期	第13期 平成25年3月期	第14期 (当連結会計年度) 平成26年3月期
売上高 (千円)	14,646,737	19,040,810	26,007,662	36,887,234
経常利益 (千円)	6,143,626	7,695,899	9,625,450	12,865,717
当期純利益 (千円)	3,486,762	4,492,941	5,598,741	8,318,323
1株当たり当期純利益 (円)	11.09	14.22	17.63	26.10
総資産 (千円)	17,786,127	23,017,946	30,853,120	49,722,297
純資産 (千円)	13,708,125	17,480,532	23,472,621	37,573,326

- (注) 1 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株、平成24年10月1日付で株式1株につき3株及び平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成22年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。
- 2 各期の期中平均株式数は下記のとおりです。

	第11期	第12期	第13期	第14期
期中平均株式数	314,355,600株	316,023,000株	317,508,200株	318,669,204株

期中平均株式数につきましては、(注)1記載の株式分割が平成22年4月1日付で行われたと仮定して算定しています。



②当社の財産及び損益の状況

	第11期 平成23年3月期	第12期 平成24年3月期	第13期 平成25年3月期	第14期 (当事業年度) 平成26年3月期
売上高 (千円)	10,215,160	11,597,823	13,616,701	16,253,797
経常利益 (千円)	5,923,448	6,713,359	8,142,347	9,803,086
当期純利益 (千円)	3,370,096	3,872,636	5,072,167	5,978,603
1株当たり当期純利益 (円)	10.72	12.25	15.97	18.76
総資産 (千円)	16,653,050	20,287,158	29,081,833	44,066,747
純資産 (千円)	14,229,606	17,147,238	21,629,502	32,924,313

(注) 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株、平成24年10月1日付で株式1株につき3株及び平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成22年4月1日付で当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

①継続的な成長の実現

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる約25万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核として、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社イスマ(e-SMO)、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカルを通じて治験支援関連サービスを提供しています。平成26年2月には、治験業務の支援を行う株式会社メディアサイエンスプランニングを株式交換により連結子会社としました。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等、新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エスにおいてもサービス展開を進めています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

―「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

―「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に向けて、経営資源を投入していきます。

―新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

―海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。

米国では、米国子会社M3 USA Corporationにおいて、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営しており、製薬会社向けマーケティング支援サービス及び調査サービスを展開しています。

また、英国ではM3 Global Research Limitedにおいてヨーロッパの医師パネルを保有しており、グローバルな調査体制を構築しています。

さらに、英国医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limitedにおいて、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスを展開しています。

加えて、平成25年11月より中国において事業を開始しました。中国で運営する医療従事者向けウェブサイトに登録する医師会員数は約82万人となっています。

なお、当社グループでは成長を具現化、促進する手段として、必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

②リスクマネジメント

当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

(7) 当社グループの主要な事業セグメント（平成26年3月31日現在）

当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる約25万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

①医療ポータル

分野	主要サービス	主要サービスの内容
医療関連会社 マーケティング 支援	「MR君」サービス	製薬会社のMR(医薬情報担当者)等による医師への情報提供をサポートする、インターネットを活用した双方向のコミュニケーションプラットフォームの提供。
	m3.com提携企業サービス	医療関連会社向けに「m3.com」上に設けた情報掲載スペース、専用検索エンジンに連動したバナー表示などのサービスを提供。さらにオプションとして「m3MT」のサービス名称で「m3.com」会員向けのメール広告等の様々なマーケティングツールを提供。
調査	受注型調査サービス	医療従事者を対象とした、個別受注型調査の実施。
	定型調査サービス	当社で企画、実施し、複数のクライアントに販売する調査サービス。
その他	一般企業向けマーケティング支援サービス	会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けサービスの提供。
	m3.com開業・経営サービス	開業準備医師向けの情報や開業後の診療所の経営支援情報を「m3.com」上で提供し、診療所の経営をサポート。
	コンシューマー向けサービス	一般の方々からの健康や疾病に関する様々な質問に対して「m3.com」登録医師が回答する、ネット上の掲示板方式Q&Aサイト「AskDoctors」等の運営。
	「治験君」サービス	「m3.com」上で治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス。
	医療従事者等向け人材サービス	医師、薬剤師向けの求人求職支援サービス。人材紹介、「m3.com CAREER」等への求人広告掲載等。
	有料コンテンツ販売	医薬品便覧や医学辞典等電子コンテンツの会員医師への販売。

②エビデンスソリューション

主要サービス	主要サービスの内容
CRO事業	臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援。
SMO事業	治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営の支援。
CSO事業	医薬品・医療機器等の営業活動及びマーケティング業務等の受託。

③海外

主要サービス	主要サービスの内容
マーケティング支援	海外におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業、マーケティング支援事業等の提供。
調査	海外における医療従事者を対象とした調査サービス。

④診療プラットフォーム

主要サービス	主要サービスの内容
電子カルテ事業	電子カルテ等の開発・販売・サポート。

(8) 当社グループの主要拠点等（平成26年3月31日現在）

当社本社	東京都港区	
国内子会社	メビックス株式会社	(東京都港区)
	クリニカルポーター株式会社	(東京都港区)
	株式会社イスマ	(東京都港区)
	株式会社シィ・エム・エス	(愛知県名古屋市)
	リノ・メディカル株式会社	(東京都港区)
	アイチケット株式会社	(東京都港区)
	株式会社MICメディカル	(東京都港区)
	エムスリーキャリア株式会社	(東京都港区)
	株式会社エムプラス	(東京都渋谷区)
	株式会社メディサイエンスプランニング	(東京都中央区)
	エムキューブ株式会社	(東京都港区)
海外子会社	M3 USA Corporation	(米国)
	M3 Global Research Limited	(英国)
	Doctors.net.uk Limited	(英国)
	Medi C&C Co., Ltd.	(韓国)
	金葉天成（北京）科技有限公司	(中国)

(9) 当社グループの使用人の状況（平成26年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
2,270名	+1,173名

- (注) 1 使用人数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
2 上記使用人のほか、連結会計年度末日現在において309名の臨時従業員がおります。
3 使用人数が当連結会計年度において1,173名増加しておりますが、うち919名は株式会社メディサイエンスプランニング、Kingyee Co., Limitedを新たに連結子会社としたことによるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続月数
194名	+32名	34.3歳	34.1ヶ月

- (注) 1 使用人数には、社外から当社への出向者を含みます。
2 上記使用人のほか、事業年度末日現在において53名の臨時従業員がおります。

(10) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
M3 USA Corporation	500 千米ドル	100.0%	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
M3 Global Research Limited	1 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州における調査事業
Doctors.net.uk Limited	7,615 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
MedQuarter Online GmbH	25 千ユーロ	100.0%	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
メビックス株式会社	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
クリニカルポーター株式会社	10百万円	100.0% (100.0%)	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
株式会社イスマ (注2)	30百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の管 理・運営支援事業
株式会社MICメディカル	50百万円	100.0% (25.0%)	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業
株式会社メディサイエンスプ ラニング (注3)	361百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業
株式会社シーポック	37百万円	100.0% (100.0%)	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO (医薬品開発業務 受託機関) 事業
健康サポート株式会社	5百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験ボランティア (被験者) 募集事業
株式会社シィ・エム・エス	20百万円	100.0%	(診療プラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業
リノ・メディカル株式会社	10百万円	100.0%	(その他) 医療用医薬品に関する広告代理店事業
アイチケット株式会社	30百万円	77.7%	(その他) 情報通信ネットワークを利用した医療機関向 け各種情報提供サービス事業
エムスリーキャリア株式会社	50百万円	51.0%	(医療ポータル) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材サ ービス事業
エムキューブ株式会社	25百万円	51.0%	(その他) 医療分野におけるビジュアルコミュニケーション プラットフォームの提供

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
株式会社エムプラス (注4)	30百万円	50.0%	(その他) 学会・研究会の会員制コミュニティサイトの 運営事業
株式会社ブイエムスリー (注4)	30百万円	50.0% (50.0%)	(エビデンスソリューション) 獣医師のためのコミュニケーションプラット フォームの提供
Kingyee Co., Limited (注4)	1,599 千米ドル	50.0%	(海外) 傘下グループ会社の事業管理
Kingyee (HK) Co., Limited (注4)	1,540 千米ドル	50.0% (50.0%)	(海外) 傘下グループ会社の事業管理
金葉天成(北京) 科技有限公司 (注4)	9,000 千元	50.0% (50.0%)	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
北京医脈互通科技有限公司 (注4)	1,000 千元	0.0% (0.0%)	(海外) 中国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
Medi C&C Co., Ltd. (注4)	1,833,335 千ウォン	40.0% (20.0%)	(海外) 韓国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業

- (注) 1 議決権比率の()内は、間接所有割合です。
- 2 平成26年1月に、連結子会社であった株式会社フジ・シー・アール・エスと合併し、株式会社メディカル・パイロットから商号変更しています。
- 3 前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社メディサイエンスプランニングは、当連結会計年度において当社を完全親会社とする株式交換を行ったことから連結子会社になりました。
- 4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(11) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項（平成26年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 5,760,000株
(2) 発行済株式の総数 1,616,153株（自己株式162株を除く）
(3) 株主数 13,300名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
ソニー株式会社	636,908 株	39.4 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	110,561	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	85,366	5.3
谷村 格	48,077	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	28,425	1.8
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティ	25,321	1.6
ビービーエイチ オッペンハイマー グローバル オポチュニティーズ ファンド	20,000	1.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	17,334	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	15,376	1.0
野村信託銀行株式会社	14,918	0.9

(注) 上記の持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	106,825株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	83,625株
資産管理サービス信託銀行株式会社	27,451株
野村信託銀行株式会社	14,918株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第10回新株予約権	第12回新株予約権
発行決議の日	平成18年3月22日	平成18年4月24日	平成20年8月27日	平成21年8月25日
新株予約権の数	44個	8個	49個	35個
保有人数				
取締役 (社外取締役を除く)	3名	1名	2名	3名
社外取締役	一名	一名	一名	一名
監査役	一名	一名	一名	一名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注2)	普通株式 105,600株	普通株式 19,200株	普通株式 58,800株	普通株式 42,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償	無償
新株予約権の権利行使価額(注2)	1株当たり 468円	1株当たり 457円	1株当たり 338円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日	平成22年8月27日～ 平成30年5月31日	平成23年7月1日～ 平成51年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1、2)	発行価格 468円 資本組入額 234円	発行価格 457円 資本組入額 229円	発行価格 504円 資本組入額 252円	発行価格 221円 資本組入額 111円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
有利な条件の内容	無償発行	無償発行	無償発行	無償発行

第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権	第17回新株予約権
平成23年 1月25日	平成23年 3月29日	平成23年 8月23日	平成24年 8月21日	平成24年 8月21日
56個	2個	43個	82個	13個
6名 一名 一名	1名 一名 一名	6名 一名 一名	6名 一名 一名	1名 一名 一名
普通株式 67,200株	普通株式 2,400株	普通株式 51,600株	普通株式 49,200株	普通株式 7,800株
無償	無償	無償	無償	無償
1株当たり 1円	1株当たり 425円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 703円
平成24年 7月 1日～ 平成52年 5月31日	平成24年 7月 1日～ 平成32年 5月31日	平成25年 7月 1日～ 平成53年 5月31日	平成26年 7月 1日～ 平成54年 5月31日	平成26年 7月 1日～ 平成34年 5月31日
発行価格 305円 資本組入額 153円	発行価格 592円 資本組入額 296円	発行価格 526円 資本組入額 263円	発行価格 641円 資本組入額 321円	発行価格 980円 資本組入額 490円
①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
無償発行	無償発行	無償発行	無償発行	無償発行

名称	第18回新株予約権	第19回新株予約権	第20回新株予約権
発行決議の日	平成25年 3月27日	平成25年 8月22日	平成26年 3月12日
新株予約権の数	19個	66個	48個
保有人数			
取締役 (社外取締役を除く)	1名	6名	1名
社外取締役	一名	一名	一名
監査役	一名	一名	一名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注2)	普通株式 3,800株	普通株式 13,200株	普通株式 9,600株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償
新株予約権の権利行使価額(注2)	1株当たり 917円	1株当たり 1円	1株当たり 1,645円
新株予約権の行使期間	平成26年 7月 1日～ 平成34年 5月31日	平成27年 7月 1日～ 平成55年 5月31日	平成27年 7月 1日～ 平成35年 5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1、2)	発行価格 1,236円 資本組入額 618円	発行価格 1,220円 資本組入額 610円	発行価格 2,193円 資本組入額 1,097円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
有利な条件の内容	無償発行	無償発行	無償発行

(注) 1 新株予約権の発行価格は、行使時の払込金額と新株予約権の付与日における公正な評価額を合算しています。

	行使時の払込金額	付与日における公正な評価額
第7回新株予約権	468円	－円
第8回新株予約権	457円	－円
第10回新株予約権	338円	166円
第12回新株予約権	1円	220円
第13回新株予約権	1円	304円
第14回新株予約権	425円	167円
第15回新株予約権	1円	525円
第16回新株予約権	1円	640円
第17回新株予約権	703円	277円
第18回新株予約権	917円	319円
第19回新株予約権	1円	1,219円
第20回新株予約権	1,645円	548円

- 2 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株、平成24年10月1日付で株式1株につき3株及び平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の権利行使価額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格、資本組入額、行使時の払込金額及び付与日における公正な評価額は、当該株式分割を反映して算定しています。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

名称	第19回新株予約権	第20回新株予約権	第21回新株予約権
発行決議の日	平成25年 8月22日	平成26年 3月12日	平成26年 3月12日
新株予約権の数	41個	269個	30個
付与された者の人数			
当社使用人	3名	1名	1名
当社の子会社の役員及び使用人	3名	34名	3名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数(注2)	普通株式 8,200株	普通株式 53,800株	普通株式 6,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償
新株予約権の権利行使価額(注2)	1株当たり 1円	1株当たり 1,645円	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成27年 7月1日～ 平成55年 5月31日	平成27年 7月1日～ 平成35年 5月31日	平成27年 7月1日～ 平成55年 5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注1、2)	発行価格 1,220円 資本組入額 610円	発行価格 2,193円 資本組入額 1,097円	発行価格 1,557円 資本組入額 779円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
有利な条件の内容	無償発行	無償発行	無償発行

(注) 1 新株予約権の発行価格は、行使時の払込金額と新株予約権の付与日における公正な評価額を合算しています。

	行使時の払込金額	付与日における公正な評価額
第19回新株予約権	1円	1,219円
第20回新株予約権	1,645円	548円
第21回新株予約権	1円	1,556円

- 2 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株、平成24年10月1日付で株式1株につき3株及び平成26年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の権利行使価額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格、資本組入額、行使時の払込金額及び付与日における公正な評価額は、当該株式分割を反映して算定しています。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷 村 格	M3 USA Corporation 取締役 エムスリーキャリア株式会社 取締役 リノ・メディカル株式会社 取締役 Doctors.net.uk Limited 取締役 株式会社MICメディカル 取締役 株式会社シィ・エム・エス 取締役 株式会社メディサイエンスプランニング 取締役 P5株式会社 取締役 Medi C&C Co., Ltd. 取締役 Kingyee Co., Limited 取締役
取締役	永 田 朋 之	株式会社エムプラス 取締役
取締役	中 條 宰	エムスリーキャリア株式会社 取締役
取締役	横 井 智	株式会社エムプラス 取締役 エムキューブ株式会社 取締役 Kingyee Co., Limited 取締役
取締役	辻 高 宏	株式会社イスモ 取締役
取締役	都 丸 暁 彦	M3 USA Corporation 取締役 M3 Global Research Limited 取締役 Doctors.net.uk Limited 取締役
取締役	吉 田 憲 一 郎	ソニー株式会社 執行役 ソネット株式会社 取締役 株式会社アクトビラ 取締役 オリンパス株式会社 取締役
取締役	吉 田 裕 彦	メビックス株式会社 代表取締役 株式会社イスモ 取締役 株式会社MICメディカル 取締役
常勤監査役 (社外監査役)	堀 野 信 人	—
社外監査役	遠 山 亮 子	中央大学大学院戦略経営研究科 教授 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 客員教授
監査役	吉 村 正 直	ソネット株式会社 常勤監査役 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 監査役 株式会社テレコムフォース 監査役

(注) 1 監査役 堀野信人、遠山亮子は、社外監査役です。

2 西章彦氏は、平成25年5月31日付で、取締役を辞任致しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額		うち社外役員分	
	人数	金額	人数	金額
取締役	8名	241,045千円	—	—
監査役	2名	15,600千円	2名	15,600千円
計	10名	256,645千円	2名	15,600千円

- (注) 1 平成22年6月21日開催の第10回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額500百万円です。また、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円です。
- 2 上記報酬等の額には、ストックオプションによる報酬31,875千円（取締役8名に対して31,875千円）を含めております。
- 3 取締役の支給人員は、平成25年5月31日付で辞任した取締役1名を含み、無報酬の取締役1名を除いております。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等

監査役 遠山亮子は、中央大学大学院戦略経営研究科の教授及び北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科の客員教授です。当社と中央大学及び北陸先端科学技術大学院大学との間に重要な取引等はありません。

②社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	堀 野 信 人	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
社外監査役	遠 山 亮 子	当事業年度開催の取締役会13回のうち9回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	43,800千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	52,800千円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しています。

2 当社の子会社であるM3 Global Research Limited及びDoctors.net.uk Limitedは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

【 連結計算書類 】

連結貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	29,063,834	流 動 負 債	9,816,786
現金及び預金	18,456,384	買掛金	951,099
受取手形及び売掛金	7,848,720	未払法人税等	2,838,721
商 品	113,424	賞与引当金	781,692
仕 掛 品	516,990	ポイント引当金	1,301,479
原材料及び貯蔵品	164,511	その他の引当金	202,886
繰延税金資産	1,245,047	未払費用	2,270,047
前払費用	350,222	未払消費税等	374,305
そ の 他	419,318	前受金	675,651
貸倒引当金	△50,783	そ の 他	420,902
固 定 資 産	20,658,462	固 定 負 債	2,332,184
有形固定資産	567,245	退職給付に係る負債	371,718
建 物	323,706	繰延税金負債	896,053
器 具 ・ 備 品	241,959	その他の引当金	70,485
そ の 他	1,579	そ の 他	993,926
無形固定資産	15,158,951	負 債 合 計	12,148,970
ソフトウェア	530,259	〔純資産の部〕	
の れ ん	13,157,494	株 主 資 本	34,263,715
そ の 他	1,471,197	資 本 金	1,451,709
投資その他の資産	4,932,265	資 本 剰 余 金	8,372,186
投資有価証券	3,721,890	利 益 剰 余 金	24,490,929
敷金及び保証金	852,631	自 己 株 式	△51,111
繰延税金資産	179,547	その他の包括利益累計額	2,300,213
そ の 他	178,195	その他有価証券評価差額金	1,223,211
資 産 合 計	49,722,297	為替換算調整勘定	1,077,001
		新 株 予 約 権	133,328
		少 数 株 主 持 分	876,068
		純 資 産 合 計	37,573,326
		負 債 純 資 産 合 計	49,722,297

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		36,887,234
売上原価		11,899,098
売上総利益		24,988,135
販売費及び一般管理費		12,663,507
営業利益		12,324,628
営業外収益		
受取利息	22,889	
為替差益	185,790	
投資有価証券売却益	125,821	
持分法による投資利益	112,785	
受取和解金	69,411	
その他	96,066	612,764
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	17,900	
事務所移転費用	35,925	
その他	17,850	71,675
経常利益		12,865,717
特別利益		
段階取得に係る差益	1,033,530	
負ののれん発生益	39	
新株予約権戻入益	11,419	1,044,988
特別損失		
減損損失	252,192	
事業構造改善費用	4,016	
その他	12,671	268,880
税金等調整前当期純利益		13,641,826
法人税、住民税及び事業税	4,935,735	
法人税等調整額	△67,080	4,868,655
少数株主損益調整前当期純利益		8,773,170
少数株主利益		454,846
当期純利益		8,318,323

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日残高	1,335,808	1,564,200	18,080,016	—	20,980,025
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	115,901	115,897			231,799
株式交換による増加		6,692,088			6,692,088
剰余金の配当			△1,906,711		△1,906,711
当期純利益			8,318,323		8,318,323
自己株式の取得				△51,111	△51,111
連結範囲の変動			△698		△698
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	115,901	6,807,985	6,410,913	△51,111	13,283,689
平成26年3月31日残高	1,451,709	8,372,186	24,490,929	△51,111	34,263,715

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
平成25年4月1日残高	862,100	404,817	1,266,917	142,090	1,083,588	23,472,621
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						231,799
株式交換による増加						6,692,088
剰余金の配当						△1,906,711
当期純利益						8,318,323
自己株式の取得						△51,111
連結範囲の変動						△698
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	361,111	672,184	1,033,295	△8,761	△207,519	817,014
連結会計年度中の変動額合計	361,111	672,184	1,033,295	△8,761	△207,519	14,100,704
平成26年3月31日残高	1,223,211	1,077,001	2,300,213	133,328	876,068	37,573,326

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【 計算書類 】

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	20,834,973	流動負債	10,474,411
現金及び預金	15,738,731	買掛金	207,917
受取手形及び売掛金	3,268,457	関係会社預り金	5,697,771
仕掛品	51,257	未払金	30,675
貯蔵品	129,270	未払費用	794,741
前払費用	20,674	未払法人税等	2,080,195
繰延税金資産	690,675	未払消費税等	167,439
関係会社短期貸付金	871,731	前受金	76,732
その他	69,946	賞与引当金	72,316
貸倒引当金	△5,771	ポイント引当金	1,194,069
固定資産	23,231,773	売上割戻引当金	120,789
有形固定資産	250,015	その他	31,763
建物	188,057	固定負債	668,022
器具・備品	61,958	繰延税金負債	52,315
無形固定資産	188,736	資産除去債務	100,965
ソフトウェア	147,066	長期未払費用	514,741
ソフトウェア仮勘定のれん	24,131	負債合計	11,142,433
その他の	17,280	〔純資産の部〕	
投資その他の資産	257	株主資本	31,571,466
投資有価証券	22,793,021	資本金	1,451,709
関係会社株式	2,617,047	資本剰余金	8,372,186
関係会社長期貸付金	19,684,952	資本準備金	8,372,186
長期前払費用	114,736	利益剰余金	21,798,681
敷金及び保証金	27,061	その他利益剰余金	21,798,681
貸倒引当金	463,959	繰越利益剰余金	21,798,681
	△114,736	自己株式	△51,111
資産合計	44,066,747	評価・換算差額等	1,219,517
		その他有価証券評価差額金	1,219,517
		新株予約権	133,328
		純資産合計	32,924,313
		負債純資産合計	44,066,747

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		16,253,797
売上原価		2,684,477
売上総利益		13,569,320
販売費及び一般管理費		4,440,041
営業利益		9,129,278
営業外収益		
受取配当金	367,486	
為替差益	145,524	
投資有価証券売却益	125,821	
その他	72,661	711,494
営業外費用		
支払利息	4,106	
貸倒引当金繰入額	26,849	
その他	6,730	37,686
経常利益		9,803,086
特別利益		
新株予約権戻入益	11,419	11,419
特別損失		
関係会社株式評価損	252,196	252,196
税引前当期純利益		9,562,308
法人税、住民税及び事業税	3,636,924	
法人税等調整額	△53,219	3,583,705
当期純利益		5,978,603

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山宏行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるM3 USA Corporationは、平成26年4月24日付でPracticeMatch Corporationを設立し、平成26年5月7日付でPracticeMatch Services, LLCとの間で事業譲渡契約を締結するとともに、同日付で病院向け医師プロフィールデータベースライセンス事業を取得した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月15日

エムスリー株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤 山 宏 行 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 岩 尾 健 太 郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月22日

エムスリー株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役） 堀 野 信 人 ㊞
社 外 監 査 役 遠 山 亮 子 ㊞
監 査 役 吉 村 正 直 ㊞

(注) 監査役堀野信人及び監査役遠山亮子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金支払株主 確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corporate.m3.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

エムスリー株式会社

<http://corporate.m3.com/>